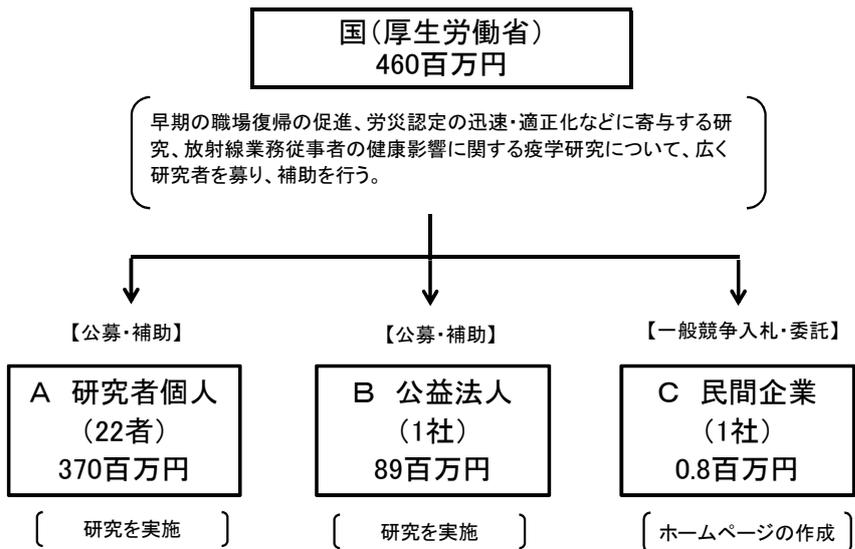


平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労災疾病臨床研究事業			担当部局	労働基準局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	労災管理課		木塚 欽也		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名	Ⅲ-3-2 被災労働者等の社会復帰・援護等を図ること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第1号、同項第2号、同項第3号			関係する計画、通知等	—				
主要政策・施策				主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①多くの労働現場で発生している疾病や産業構造・職場環境等の変化に伴い労働者の新たな健康問題として社会問題化している疾病等に関し、早期の職場復帰の促進、労災認定の迅速・適正化等に寄与する研究、②放射線業務従事者の健康影響に関する疫学研究、③過労死等防止対策推進法に基づく調査研究、について、広く研究者を募り補助を行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業の目的を達するため、以下の研究事業を行う研究者個人又は法人に対し、研究に必要な経費を補助する。(補助率10/10) ①労災保険給付の迅速かつ適正な給付事務の推進に資することを目的とする研究事業 ②労災疾病に係る診断技術水準の向上を図ること及び労災疾病の判断が困難な疾病に対する確定診断技術の向上を図ることを目的とする研究事業 ③放射線業務に従事した労働者に係る健康影響等、今後の労災補償行政及び労働安全衛生行政の新たな施策の推進等に資することを目的とする疫学研究事業 ④労働者の社会復帰促進等に資することを目的とする調査研究事業 ⑤過労死等に関する実態調査、過労死等の効果的な防止に関する研究その他の過労死等に関する調査研究等、過労死等防止対策推進法に基づく調査研究事業								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	478	1,527	0		
	執行額	-	-	460	-	-			
	執行率(%)	-	-	96%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	27年度	
	適切と考えられる調査研究に確実に補助を行うことにより、早期の職場復帰の促進、労災認定の迅速・適正化などに寄与するという目的を達成するため、予算執行率を90%以上確保する。	成果実績	%	-	-	96			
		目標値	%	-	-	90	90		
		達成度	%	-	-	107%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	研究課題の採択件数	活動実績	件	-	-	23			
		当初見込み	件	-	-	14	39		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	執行額/採択件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	20	39		
		計算式	/	-	-	460百万円/23	1,527百万円/39		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	労災疾病臨床研究事業費補助金	1,525		28年度要求は精査中。					
	庁費	2							
計	1,527	0							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	多くの労働現場で発生している疾病や勤労者の新たな健康問題として社会問題化している疾病等に関し、早期職場復帰の促進、労災認定の迅速・適正化などに寄与する研究及び放射線業務従事者の健康影響に関する疫学研究並びに過労死等防止対策推進法に基づく調査研究について補助を行うことで、研究の成果を通じて、労働者の福祉の増進に寄与することから、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労災認定の迅速・適正化や過労死等防止対策推進法に基づく調査研究等は、国の責務として実施するものであることから、国が国費を投入して実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	研究の成果を通じて、早期の職場復帰の促進、労災認定の迅速・適正化を図るなど、労災補償行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究を実施するため、優先度が高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により広く研究者を募り、外部有識者から構成される評価委員会を設置して、各応募課題の評価を行うことにより研究課題を採択するため、妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は労働災害補償保険法第29条に基づき実施するものであり、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、被災労働者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	本事業は、1年間の研究の実施に必要な物品費や人件費等を補助するものであり、単位当たりコストの水準は妥当であると考えられる。 なお、27年度見込のコストが26年度に比べ倍増しているが、26年度は半年分の予算が措置されたものであり、平年度化による増加であるため、妥当と考えられる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業における研究に対する補助は、外部委員からの評価を踏まえて交付決定される仕組みとなっており、妥当である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	26年度の成果実績は、成果目標を上回っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	26年度の活動実績は、見込みを上回っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	早期の職場復帰の促進、労災認定の迅速・適正化などに寄与する研究、放射線業務従事者の健康影響に関する疫学研究、過労死等防止対策推進法に基づく調査研究について補助を行うことから、国が国費を投入し、実施すべき事業である。 26年度の成果実績及び活動実績は、いずれも目標値及び当初見込みを上回っており、研究課題について適切に補助が行われている。			
	改善の方向性	研究者が行う研究活動が的確に実施され、有益な研究成果が得られるよう今後も必要な経費を確保し、外部有識者から構成される評価委員会において一定の評価を受けた研究課題について、適切に補助を行っていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
定通り終					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-038		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.研究者個人			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	物品費	MRI対応高密度脳波計測システム一式、事務用品等消耗品	25			
	人件費・謝金	技術補佐員、事務職員の人件費、検査謝金等	5			
	旅費・その他	国内旅費等	3			
	計		33	計		0
	B.公益財団法人放射線影響研究所			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	旅費・その他	国内旅費、健康調査関連委託等	76			
	物品費	研究用備品、試薬等消耗品	9			
	人件費・謝金	研究補助員、事務職員の人件費、調査協力謝金等	4			
	計		89	計		0
	C.			G.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	研究者個人A	革新的高次脳機能治療法の樹立	33	-	-
2	研究者個人B	脳脊髄損傷による中枢性運動機能障害に対するロボットスーツHALを用いた機能回復治療法の有効性試験と地域連携機能回復治療プログラムの構築	33	-	-
3	研究者個人C	職場における腰痛の効果的な治療法等に関する研究	29	-	-
4	研究者個人D	胸膜中皮腫の的確な診断方法に関する研究—鑑別診断方法と症例収集—	28	-	-
5	研究者個人E	うつ病患者の復職成功の鍵は何か	26	-	-
6	研究者個人F	主治医と産業医の連携に関する有効な手法の提案に関する研究	26	-	-
7	研究者個人G	筋電動義手の効果的な訓練手法を確立するための研究—装着訓練方法や試用装着期間についての診療マニュアルの作成—	19	-	-
8	研究者個人H	インジウム等レアメタルによる職業性疾患予防および病態解明のための疫学研究および動物実験研究	17	-	-
9	研究者個人I	職業性胆管癌に対する総合的診断法の確立	16	-	-
10	研究者個人J	運動器外傷診療の質向上を目指した探索的研究～初療からリハビリテーション、社会復帰まで～	15	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人放射線影響研究所	東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究	89	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ユニシス株式会社	労災疾病臨床研究事業費補助金事業に係る情報環境整備業務	0.8	2	14%